

平成 26 年度(2014 年度)長野県の県民経済計算の概要をお知らせします
 [前年度に引き続き、緩やかな回復基調に]

概要

長野県経済は、平成 26 年 4 月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などで個人消費に足跡が見られた一方、雇用環境の改善や外需等の増加に伴う第 2 次産業の振興が見られ、前年度に引き続き、緩やかな回復基調になりました。

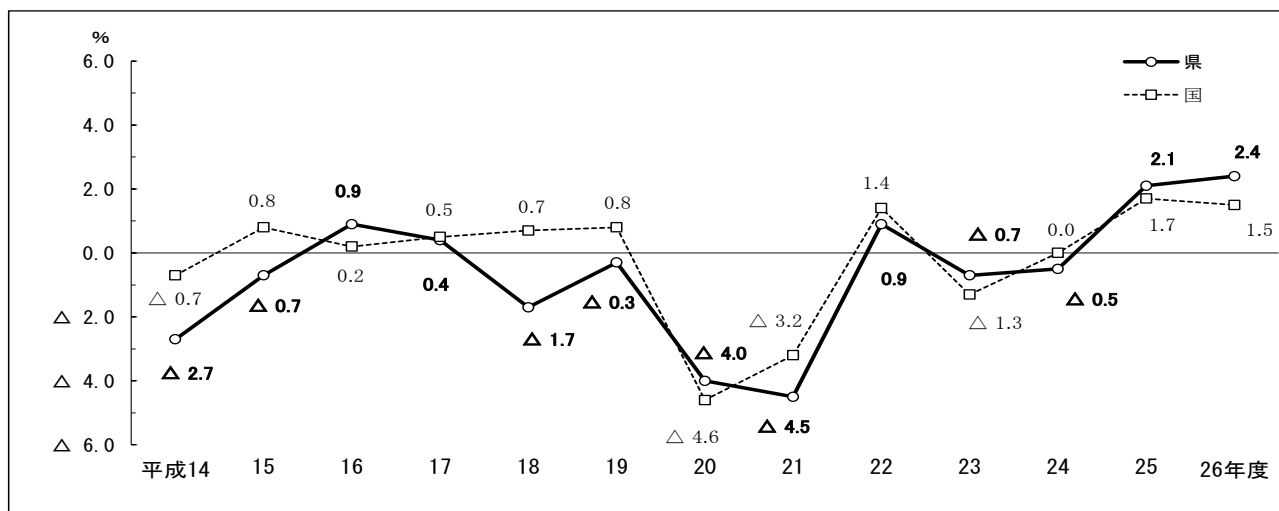
- 県内総生産(名目) = 7 兆 8,870 億円、名目経済成長率 2.4% (2 年連続増加)
- 県内総生産(実質) = 8 兆 8,427 億円、実質経済成長率 1.0% (2 年連続増加)
- 1 人当たり県民所得 = 282 万 1 千円、対前年度比 1.8% (国 : 286 万 8 千円)
- 1 人当たり家計可処分所得* = 248 万円、対前年度比 1.9% (国 : 227 万 5 千円)

(※国際連合が定める「国民経済計算体系(SNA)」の中で家計の豊かさを示す有益な指標とされています)

図表 1 国及び長野県の主要指標

		平成26年度		(参考)平成25年度	
		実 額	対前年度増加率(%)	実 額	対前年度増加率(%)
長野県	県内総生産(名目)	7 兆 8,870 億円	2.4	7 兆 7,044 億円	2.1
	県内総生産(実質)	8 兆 8,427 億円	1.0	8 兆 7,538 億円	2.1
	県民所得	5 兆 9,505 億円	1.2	5 兆 8,784 億円	3.3
	一人当たり県民所得	2,821 千円	1.8	2,771 千円	3.8
	一人当たり家計可処分所得	2,480 千円	1.9	2,433 千円	1.7
国	国内総生産(名目)	489 兆 6,234 億円	1.5	482 兆 4,304 億円	1.7
	国内総生産(実質)	524 兆 6,643 億円	△ 1.0	529 兆 8,099 億円	2.0
	国民所得	364 兆 4,441 億円	1.5	359 兆 1,151 億円	2.3
	一人当たり国民所得	2,868 千円	1.7	2,821 千円	2.4
	一人当たり家計可処分所得	2,275 千円	0.9	2,255 千円	0.5

図表 2 国及び長野県の名目経済成長率の推移



オール信州で取り組む
地消○地産
 「地域の消費」と「地域の生産」を結んで
 地域内経済循環の輪を広げます。

しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進中

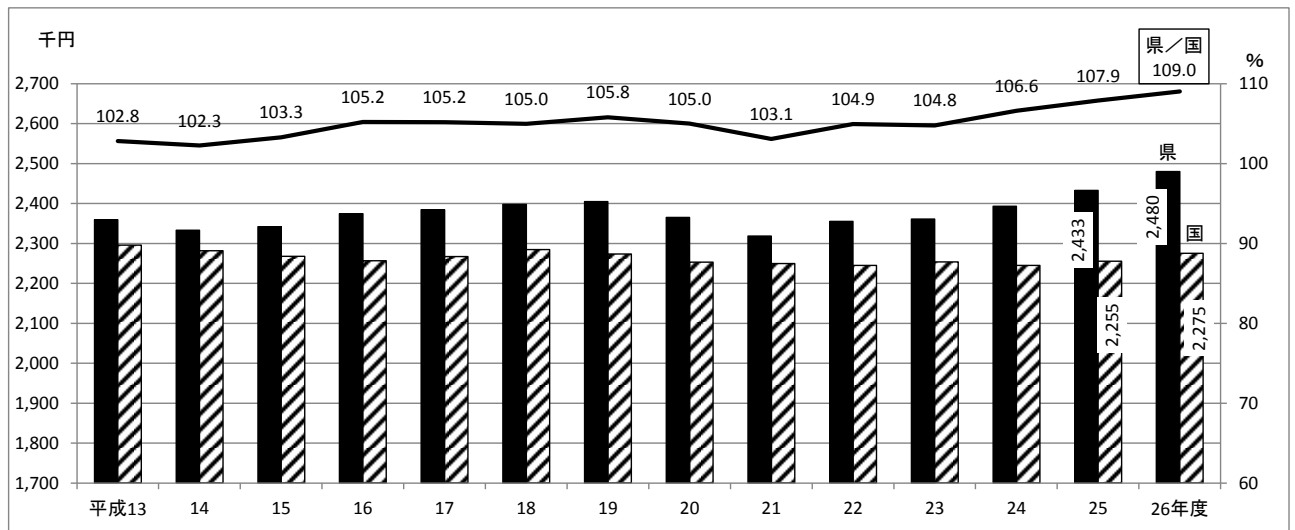
企画振興部情報政策課統計室統計第一係
 (室長) 武井新彦
 (担当) 小口 亮、吉池 浩、石田和成
 電 話 026-235-7070 (直通)
 026-232-0111 (代表) 内線 5117
 F A X 026-235-0517
 E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

図表3 経済活動別県内総生産（名目）

産業区分		実数(100万円)			対前年度増加率(%)		寄与度(%)	構成比(%)
		26年度	25年度	増減額	26年度	25年度	26年度	26年度
1 産業		6,819,049	6,673,874	145,174	2.2	2.4	1.9	86.5
第1次	(1) 農林水産業	142,302	145,535	△ 3,234	△ 2.2	△ 4.7	△ 0.0	1.8
	(2) 鉱業	9,382	8,980	402	4.5	△ 2.3	0.0	0.1
第2次	(3) 製造業	1,988,522	1,880,751	107,771	5.7	3.8	1.4	25.2
	(4) 建設業	429,561	438,417	△ 8,856	△ 2.0	24.3	△ 0.1	5.4
第3次	(5) 電気・ガス・水道業	183,116	162,051	21,066	13.0	9.9	0.3	2.3
	(6) 卸売・小売業	679,532	676,170	3,362	0.5	△ 3.0	0.0	8.6
	(7) 金融・保険業	290,201	305,934	△ 15,733	△ 5.1	△ 0.6	△ 0.2	3.7
	(8) 不動産業	1,084,355	1,077,951	6,404	0.6	0.6	0.1	13.7
	(9) 運輸業	288,897	273,923	14,974	5.5	△ 6.9	0.2	3.7
	(10) 情報通信業	250,335	259,099	△ 8,764	△ 3.4	△ 0.7	△ 0.1	3.2
	(11) サービス業	1,472,846	1,445,064	27,782	1.9	2.4	0.4	18.7
	2 政府サービス生産者	793,295	775,371	17,924	2.3	△ 0.9	0.2	10.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	189,785	193,131	△ 3,346	△ 1.7	△ 2.3	△ 0.0	2.4	
4 その他	84,823	62,031	22,791	36.7	23.3	0.3	1.1	
5 県内総生産(1+2+3+4)		7,886,952	7,704,408	182,544	2.4	2.1	2.4	100.0

(参考)	第1次産業	142,302	145,535	△ 3,234	△ 2.2	△ 4.7	△ 0.0	1.8
	第2次産業	2,427,464	2,328,148	99,317	4.3	7.1	1.3	30.8
	第3次産業(政府・非営利含む)	5,232,363	5,168,694	63,669	1.2	△ 0.0	0.8	66.3

図表4 一人当たり家計可処分所得の推移（県・国）



- (注)
- ・ 県内総生産とは、県内において一年間に生産された財貨・サービスの付加価値の合計のことです。
 - ・ 経済成長率とは、名目値・実質値それぞれの対前年度増加率です。
 - ・ 名目値とは、各年度において実際に市場で取引された価格に基づいて推計した値です。
 - ・ 実質値とは、基準時点(平成17年暦年)における価格に基づいて推計した値で、価格変動の影響を名目値から除いたものです。
 - ・ 国の数値は「平成26年度 国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部編 平成28年5月発行)によります。
 - ・ 数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の和などが一致しないことがあります。
 - ・ 一人当たり県民所得は、県民所得(=雇用者報酬+財産所得+企業所得)を県の総人口で除したものです。これは企業の利益などを含めた長野県経済の所得水準を示すもので、県民個人の所得や賃金の水準を示すものではありません。
 - ・ 一人当たり家計可処分所得は、家計の可処分所得を県の総人口で除したもので、税や社会保障などによる所得の再分配が行われた後の家計の所得水準を示すものです。

「平成26年度(2014年度)長野県の県民経済計算」の詳細は以下のURLを参照してください。

URL: http://www3.pref.nagano.lg.jp/tokei/1_kenminkeizai/kenminkeizai.htm